

【主な事業・取組】	【目標・取組内容】	備考
目標1 「知」「徳」「体」「公」「開」で示す“横浜の子ども”を育みます		
重点施策1 横浜らしい教育の推進		
●横浜型小中一貫教育の推進		
「横浜版学習指導要領」に基づくカリキュラムの実施	・全小中学校での小中一貫カリキュラムの実施 ・「授業改善ガイド・教材研究編(仮称)」を作成し、カリキュラムマネジメントを推進	・23年度 「授業改善ガイド・単元づくり」を作成
小中一貫教育推進ブロックにおける合同授業研究会の実施	・全ブロックでの実施に向け、小中一貫推進フォーラムを開催し、先進的取組を紹介	・23年度 134ブロック(94%)以上で実施 ※重点施策2にも該当
小中一貫教育校の設置拡充に向けた検討	・現設置校での成果と課題の整理 ・設置拡充に向けた諸条件の整理・検討	
防災教育の推進	・防災教育の指針の作成	
外国語が堪能な人材の配置	・中学校への常駐のAET配置(50校)	・23年度 20校に配置
幼稚園・保育所と小学校の円滑な接続のためのスタートカリキュラムの実施	・全小学校で実施	・23年度 273校(79%)で実施
●豊かな体験を通じた学習の推進		
年間を通じた授業時数の配当等の在り方検討 ・土曜日の活用及び長期休業日について(研究校における実践的研究など)	・小学校、中学校を研究校に指定し、土曜日の活用のあり方を研究、推進	※重点施策12にも該当
環境教育実践推進校の指定と情報発信の取組	・環境教育実践推進校12校(継続3校、新規9校累計44校)を指定 ・「こどもエコフォーラム」を開催し、情報発信	・23年度 継続9校、新規3校 累計35校指定
中学校における職業体験プログラム(職場体験、職業講話)の実施	・職業体験プログラムを140校(94%)で年2日以上実施	・23年度 135校(91%)で年2日以上実施
小学校での外国人非常勤講師による国際理解教室の実施	・全小学校(345校)に外国人非常勤講師を配置	・23年度 全小学校(345校)に配置
国際平和スピーチコンテストの実施	・全小中学校の参加 ・スピーチコンテストの市長賞受賞者4名を、ピースメッセンジャーとしてニューヨークへ派遣	
重点施策2 確かな学力の向上		
●「横浜市子ども学力向上プログラム」に基づく学力の向上		
全小中学校、特別支援学校における年度ごとの「学力向上アクションプラン」策定及び各校の取組	・全小中学校及び特別支援学校で「学力向上アクションプラン」を策定し、各校で実施	※高等学校については、「横浜市立高等学校教育振興プログラム」に基づいて取り組む。
授業力向上推進校の年度ごとの指定及び研究成果の発信・共有	・授業力向上推進校28校指定	・23年度 49校指定
「はまっ子学習ドリル・検定システム」の運用	・英語科の運用(7月)	・23年度 運用開始(算数・数学・国語)
小中一貫教育推進ブロックにおける合同授業研究会の実施【再掲】	・全ブロックでの実施に向け、小中一貫推進フォーラムを開催し、先進的取組を紹介	・23年度 134ブロック(94%)以上で実施 ※重点施策1にも該当
●言語力の育成		
「言語活動サポートブック」の活用	・言語活動サポートブックを活用して、研修を実施	
蔵書管理の電算化	・「学校図書館ネットワーク」の推進 126校	・23年度 90校
●理数教育の推進		
理科支援員の配置	・100校に配置	・23年度 100校に配置
●ICT活用能力と情報モラルの育成		
教員のICT活用指導力を高めるための研修の実施	・教員のICT活用指導力78% ・夏季・派遣研修の実施、校内研修の支援 ・指導事例等の情報発信	・23年度 教員のICT活用指導力70.3%(速報値)

【主な事業・取組】	【目標・取組内容】	備考
重点施策3 豊かな心の育成		
●『『豊かな心の育成』推進プログラム』の策定と取組の推進		
各校における『『豊かな心の育成』推進プラン』の作成及び各校の取組	・全小中学校及び特別支援学校で作成	
『豊かな心の育成』推進プログラム副読本作成	・副読本作成(3月)	
●道徳教育の推進		
道徳教育推進教師に対する研修の実施	・年3回の「道徳教育推進教師研修会」を実施	・23年度 年3回実施
●人権教育の推進		
人権教育のための全体計画の作成	・全市立学校で作成	・23年度 人権教育実践推進校のうち指定2年目の17校で作成
●いじめや不登校などへの対応と教育相談体制の充実		
児童支援専任教諭の配置	・小学校210校に配置	・23年度 小学校140校に配置 ※重点施策9にも該当
「登校支援アプローチプラン」の作成、又は不登校の予防的な取組の実施	・「登校支援アプローチプラン」の作成、又は不登校の予防的な取組を全小中学校で実施	
学校へのカウンセラー派遣の充実	・学校カウンセラーの増員(5名増員・計39名)とカウンセラー配置の工夫により、小学校へ1～2週間に1回程度派遣 (学校カウンセラーの増員により、児童生徒・教員・保護者の相談機会が増加)	・23年度 2～3週間に1回程度派遣(小学校) ※重点施策11にも該当
重点施策4 健やかな体の育成		
●「体力アップよこはま2020プラン」に基づく体力づくり		
「体力向上1校1実践運動」の実施	・全小中学校で実施	
教員の武道に関する指導力向上	・武道安全対策委員会開催(4回) ・武道安全悉皆研修の実施 (対象:全中学校の校長及び全保健体育科教員)	
●食育の推進などによる健康な体づくり		
中学校における昼食のあり方検討	・調査協力校を指定し、複数の方式(予定)をモデル的に実施	
重点施策5 特別なニーズに対応した教育の推進		
●特別支援教育の推進		
一般学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の「個別の指導計画」の作成	・「個別の指導計画」の作成率85%(3月)	・23年度 作成率79%
自閉症理解と適切な指導・支援を促進するための取組	・「自閉症教育 理解・啓発パンフレット」を活用した校内研修の実施(全校) ・世界自閉症啓発デーin横浜の開催(3月)	・23年度 「自閉症教育 理解・啓発パンフレット」作成及び全市立学校への配付 世界自閉症啓発デーin横浜の開催(24年3月)
一般学級に在籍する配慮が必要な児童への支援方策の検討	・研究協力校1校を指定し、一般学級における授業づくりのための実践検証計画を策定	
新治特別支援学校の移転整備及び知的高等部の設置	・工事竣工(12月) ・移転(1月) ・知的障害高等部開校に向けた準備(3月)	
中村特別支援学校の再整備	・改修(スロープ等)の設計(3月)	
特別支援学校のスクールバスの増車	・2コース分増車(計39コース)	・23年度 計37コース
通級指導教室の再編・整備	・中学校1教室改修整備(3月) ・小学校2教室設計(3月) 累計32教室(設計含む)	鴨志田中学校 難聴・言語障害通級指導教室(H25年度開級予定) 西が岡小学校 情緒・言語障害通級指導教室(H26年度開級予定) ・23年度 3教室整備(累計29教室)

【主な事業・取組】	【目標・取組内容】	備考
●日本語指導が必要な児童生徒への支援		
「日本語指導が必要な児童生徒の受入・指導マニュアル」の作成	・一部翻訳を除いた原稿の完成、冊子の配布及びHPにデータ掲載	
重点施策6 魅力ある高校教育の推進		
●特色ある高校づくり		
特色ある専門コースなどの設置 〔戸塚高校 音楽コース 横浜商業高校 スポーツマネジメント科 東高校 スポーツコース(仮称)〕	<戸塚高校・横浜商業高校、26年度設置> ・基本計画の策定 ・中学生向け説明会の開催 <東高校、27年度設置> ・基本方針の策定(3月)	・23年度 基本方針の策定(戸塚高校、横浜商業高校)
横浜総合高校の移転整備と教育内容の見直し	・旧県立大岡高校の改修工事等の実施 ・教育内容見直しの公表(6月)	
●選ばれる高校づくり		
第三者による学校評価の活用	有識者による第三者評価 ・書類調査(全校) ・訪問調査の実施(3校)	・23年度 第三者評価委員会の開催(23年5・8月) 訪問調査(金沢、戸塚定時、横浜商業別科)の実施(23年6・7月)
目標2 誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します -尊敬される教師-		
重点施策7 優れた人材の確保		
●総合的な人材確保策の展開		
選考方法の改善	<教員確保における取組> ・教員採用試験説明会の開催(140回)(随時) ・採用前懇談会の実施(1月) ・学校見学会の開催(1月) <試験における取組> ・インターネットによる申込の実施(4~5月) ・福岡県で教員採用試験(一次)を実施(7月)	
「よこはま教師塾」による教員の確保・養成	・よこはま教師塾「アイ・カレッジ」を実施	・23年度 よこはま教師塾「アイ・カレッジ」開講(10月)
初任教員のサポート	・校内方式で初任者研修を行う学校にサポートボランティア(学校管理職OB)を派遣(1か月程度)	※重点施策8にも該当
授業改善支援センターの利用促進	・授業力向上を支援するための「授業づくり講座」の講座内容や指導主事と支援員が連携した相談体制等の充実	※重点施策8にも該当
重点施策8 教師力の向上		
●教職員の資質能力の向上		
大学との共同研究	・教員への意識調査の実施	
学校教育事務所での研修	・実践力を高め、ネットワークを広げるために、初任者研修や副校長研修などを学校教育事務所での実施	※重点施策10にも該当
初任教員のサポート【再掲】	・校内方式で初任者研修を行う学校にサポートボランティア(学校管理職OB)を派遣(1か月程度)	※重点施策7にも該当
授業改善支援センターの利用促進【再掲】	・授業力向上を支援するための「授業づくり講座」の講座内容や指導主事と支援員が連携した相談体制等の充実	※重点施策7にも該当
●教職員の心の健康づくり		
出張カウンセリングの実施	・120校で実施	・23年度 100校で実施
目標3 学校の組織力を高め、信頼される学校を目指します -信頼される学校-		
重点施策9 学校の組織力の向上		
●校長、副校長のマネジメント力の向上		
「横浜市立学校管理職人材育成指針」に基づく管理職研修の充実	・副校長経験年数に応じた副校長研修の実施(通年)	
	・不祥事防止研修の改善	
次期「中期学校経営方針」の策定に向けた検討	・25年度の次期「中期学校経営方針」の策定に向けて、横浜教育ビジョンとの関連を考慮しながら、項目の内容を検討し決定	

【主な事業・取組】	【目標・取組内容】	備考
●学校のチーム対応力の強化		
小中学校をサポートするための非常勤講師の配置	・150校に配置	・23年度 151校に配置
小中学校へのアシスタントティーチャーの派遣	・200人派遣	・23年度 201人派遣
保健室登校や支援を必要とする児童生徒が在籍する学校への養護教諭有資格者の派遣	・40校に派遣 (派遣回数 4,200回)	
児童支援専任教諭の配置【再掲】	・小学校210校に配置	・23年度 小学校140校に配置 ※重点施策3にも該当
●学校評価の充実		
学校評価の充実 (小中一貫教育推進ブロック内での相互評価の実施、第三者評価の試行、評価者の養成研修など、学校評価の充実・改善)	・実践研究校の取組を活用し、中期学校経営方針、学校評価報告書の改訂を含む「横浜市学校評価ガイド」<再改訂版>の策定と発信(25年3月) ・外部講師、学校長等を含む「学校評価ガイド」<再改訂版>策定会議の開催(10回)	
重点施策10 適確・迅速・きめ細かな学校支援		
●学校教育事務所による学校支援		
指導主事による教育活動の支援	・「授業訪問」を重視した適確できめ細かな学校支援(通年)	・23年度 6,835回訪問
学校課題解決支援チームの派遣	・派遣(通年)	・23年度 月平均約45回派遣
学校教育事務所での研修【再掲】	・実践力を高め、ネットワークを広げるために、初任者研修や副校長研修などを学校教育事務所にて実施	※重点施策8にも該当
目標4 家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます		
重点施策11 家庭教育への支援		
●親の学びの支援		
「はまっ子家庭教育応援BOOK」の配布	・次年度新1年生の保護者に配布(平成25年2月)	
家庭における基本的な生活習慣の確立の働きかけに関する取組	・こども青少年局など関係局との連携を強化	
●相談・サポート体制		
学校へのカウンセラー派遣の充実【再掲】	・学校カウンセラーの増員(5名増員・計39名)とカウンセラー配置の工夫により、小学校へ1～2週間に1回程度派遣 (学校カウンセラーの増員により、児童生徒・教員・保護者の相談機会が増加)	・23年度 2～3週間に1回程度派遣(小学校) ※重点施策3にも該当
重点施策12 地域と学校との連携		
●地域の教育力を生かした学校運営の支援		
学校運営協議会の設置	・95校指定(25年4月1日)	・23年度 80校指定
学校・地域コーディネーターの配置	・新規20校(計127校)に配置	・23年度 新規44校(計107校)に配置
地域交流室の設置	・新規25校(計301校)に設置	・23年度 新規25校(計276校)に設置
年間を通じた授業時数の配当等の在り方検討 土曜日の活用及び長期休業日について (研究校における実践的研究など)【再掲】	・小学校、中学校を研究校に指定し、土曜日の活用のあり方を研究、推進	※重点施策1にも該当

【主な事業・取組】	【目標・取組内容】	備考
●地域における幼稚園・保育所・小学校の連携		
「幼保小教育交流事業」「幼保小連携推進地区事業」それぞれの取組 【こども青少年局との連携事業】	・区学校経営推進会議等の計画に幼保小連携を位置付け、こども青少年局が教育委員会と連携して作成した「横浜版接続期カリキュラム」を活用し、幼児期の教育から小学校教育への連続性・一貫性にもとづく児童支援や学習支援・学校支援を行い、教育の充実を図る ・中期学校経営計画に基づき、地域の関係機関との連携に位置付く幼保小連携について子どもの育ちと学びにつながる学校支援を行う	・23年度 こども青少年局と連携して、「横浜版接続期カリキュラム」を作成し、平成24年3月に各小学校、特別支援学校等に配付 こども青少年局子育て支援課にて、交流会・合同研修会の実施。推進地区を21地区に拡充
目標5 子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します		
重点施策13 教育環境の整備		
●より良い教育環境の整備		
市立学校の耐震対策	・横浜市耐震改修促進計画に基づき耐震対策実施	
学校空調設備の設置	・240校の整備及び25年度設置校の設計	・23年度 58校に設置
校務システムの導入	・中学校校務システム導入 ・小学校校務システム運用	・23年度 小学校に校務システム導入
学校栄養職員未配置校への栄養士有資格者(アルバイト)の配置	・48校に配置	
学校給食用食材の放射線測定	・毎日1校の給食で使用する食材の検査を実施	
●通学区域及び学校規模の適正化		
学校統合を視野に入れた小規模校対策の推進	・本年度対象校について 保護者説明会の実施(5～6月) 検討委員会を対象地域ごとに設置(6～7月) ・23年度対象校については、25年度開校に向けた準備事務の実施(3校予定)	25年度開校予定 (23年度対象校) ・川島小学校(川島小学校・くぬぎ台小学校) ・左近山小学校(左近山高小学校・左近山第一小学校・左近山第二小学校) ・横浜吉田中学校(富士見中学校・吉田中学校)
過大規模化や教室不足の解消	・美しが丘西小学校の25年度開校	※元石川小学校からの分離新設
重点施策14 市民の学習活動の支援		
●図書館サービスの充実		
交通拠点での図書サービス機能強化事業の推進	・駅における図書館サービス機能の検討及びモデル実施に向けた調査・計画の検討	
港北図書館の耐震・再整備の検討・実施	・港北図書館の耐震・再整備工事の実施設計	
●横浜の歴史に関する学習の場の充実		
横浜開港資料館の収蔵資料の保管・展示方法の改善	・横浜市文化財施設のあり方検討委員会の提言を踏まえ、改善の方向性を検討	・23年度 あり方検討委員会の設置、提言とりまとめ
●「武家の古都・鎌倉」世界遺産登録		
世界遺産登録に向けた取組(4区市による登録準備、横浜市による史跡周辺整備)	・世界遺産登録の諮問機関(イコモス)の現地調査への的確な対応(夏から秋)	・23年度 国がユネスコへの推薦書を提出(24年1月)